

【第1章 消費者基本計画について】

1. 消費者問題の歴史と消費者基本計画策定までの経緯
2. 消費者庁・消費者委員会設置とその後10年間の消費者政策の展開
3. 新たな消費者基本計画の策定

【第2章 消費者政策をめぐる現状と課題】

<現状認識>

1. 消費者のぜい弱化・多様化

- 高齢化の進行
- 成年年齢の引下げ
- 世帯の単身化・地域コミュニティの衰退
- 訪日外国人・在留外国人による消費増加

2. 社会情勢の変化

- デジタル化の進展・電子商取引の拡大
- 自然災害の激甚化・多発化
- 持続可能な社会への関心の高まり

<課題分析>

- 消費者のぜい弱化や一時的弱者の発生を踏まえ、重層的かつきめ細かな対策を講じる必要
- デジタル化の進展による電子商取引の拡大を踏まえ、政策面・制度面からの対応が必要
- 持続可能な消費社会の実現に向け、消費者と事業者との「協働」を促す必要

【第3章 政策の基本方針】

1. 消費者政策において目指すべき社会の姿

- (1)誰もが安心して暮らせる安全な社会 (2)生き生きと暮らせる持続可能な消費社会
(3)生活環境の変化に柔軟に対応できる消費者・コミュニティの育まれる社会

2. 今期計画が目指す消費者政策の基本的方向

(1)消費者被害の防止

- ・厳格な法執行等による消費者保護
- ・消費者が必要な情報を得られる環境整備
- ・消費者の特性に応じたアプローチ

(2)消費者の自立と事業者の自主的取組の加速

- ・消費者教育その他の普及啓発
- ・事業者の自主的な取組支援の枠組構築

(3)協働による豊かな社会の実現

- ・持続可能な消費社会の形成
- ・消費者と事業者とのWIN-WIN関係の構築
- ・協働を支える地域の枠組の構築

(4)デジタル化等の新しい課題への対応

- ・デジタル化により実現するSociety5.0への対応
- ・国際化の進展への対応

【第5章 重点的な施策の推進】

(1)消費者被害の防止

- ・消費者の安全の確保
- ・取引及び表示の適正化等
- ・ぜい弱性等を抱える消費者の支援
- ・消費者の苦情処理等のための枠組整備

(2)消費者による公正かつ持続可能な社会への参画等を通じた経済・社会構造の変革促進

- ・食品ロス削減等
- ・環境の保全
- ・その他の持続可能な消費社会形成に資する取組
- ・事業活動におけるコンプライアンス向上

(3)消費生活に関連する多様な課題への機動的・集中的な対応

- ・ビックデータやAIの活用等
- ・国際化の進展への対応

(4)消費者教育の推進及び消費者への情報提供の実施

- ・消費者教育の推進
- ・消費者政策の啓発活動の推進

(5)消費者行政を推進するための体制整備

- ・消費者の意見反映・消費者政策の透明性確保
- ・国等における体制整備
- ・地方における体制整備

【第4章 政策推進のための行政基盤の整備】

情報

- ・PIONETの強化
- ・事故情報一元化
- ・ICTの活用 等

人材

- ・消費生活相談員
- ・見守りネットワーク(消費生活協力員)
- ・消費者教育「データ」等

財政

- ・地方での財源確保への働きかけ
- ・モデル事業の展開 等

法令等

- ・制度整備
- ・法令上の措置
- ・自主ルール 等